

株式会社 ネクスト

東証第一部 2120

決算説明資料

2012年3月期 本決算
(2011年4月～2012年3月)

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

Index

株式会社 ネクスト 東証第一部 2120

● 2012年3月期 通期 決算情報	…2-10ページ
● 2012年3月期 第4四半期の取組み	…11-18ページ
● 2013年3月期 業績予想	…19-23ページ
● 2013年3月期 注力ポイント	…24-33ページ
● 経営理念	…34ページ

● 参考資料	…35-49ページ
--------	-----------

ネクスト創業の想い	…36ページ
ネクストの提供サービス	…37ページ
不動産情報サービス『HOME' S』のビジネスモデル	…38ページ
ネクストグループの海外事業戦略	…39-42ページ
参考データ	…43-46ページ
会社概要・株主構成	…47-48ページ
IR情報に関するお問合せ窓口と「IRニュース」のご案内	…49ページ

2012年3月期 通期 決算情報

2011年4月～2012年3月

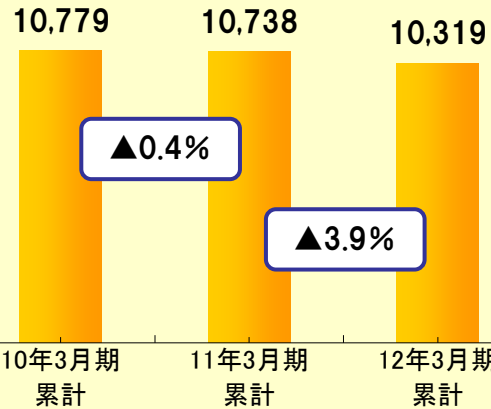
本日のポイント

- HOME' S賃貸・不動産売買の減収及び本社移転によるコスト増加により減収減益
売上高 : 10,319百万円 (前期比 ▲ 3.9%)
営業利益 : 952百万円 (前期比 ▲45.6%)
当期純利益 : 465百万円 (前期比 ▲57.9%)
- 物件数は3月度平均で361万件(前期比 +69万件)
加盟店数は3月末で9,926店舗(前期比 +363店舗)
- 2012年1月より放映した、人気若手お笑いタレントを使用したTVCMと
各種プロモーションとの相乗効果により、2月以降の売上高は前年同月を上回った
- 2012年4月に、「スマートフォンサイトユーザビリティ診断」でNo.1を獲得し、
掲載物件数、サイト利用者数に次いで三冠達成
- 2012年4月に、北京・上海で不動産情報サイト「戸博士(homescn.com)」
をオープン、インドネシアの企業を子会社化

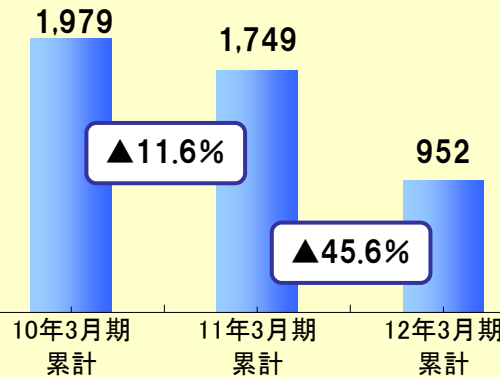
Check

連結業績の推移

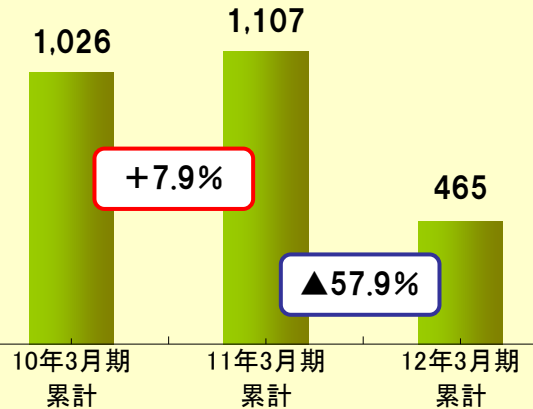
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



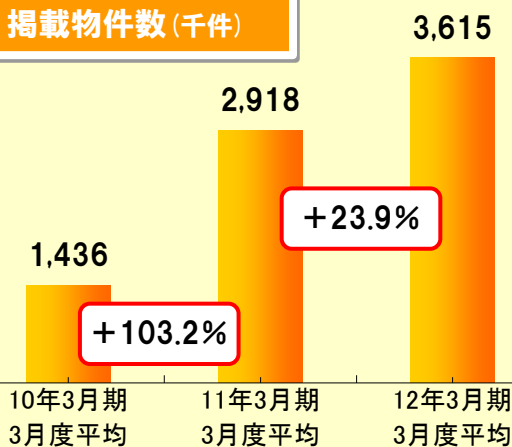
当期純利益 (百万円)



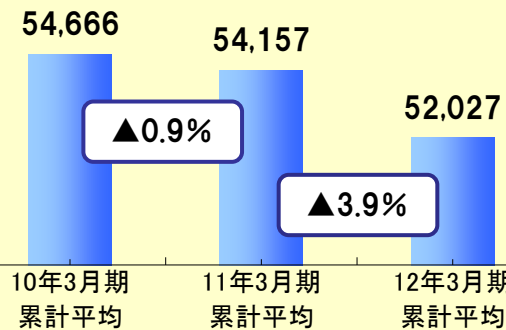
Check

「HOME'S賃貸・不動産売買」主要指標の推移

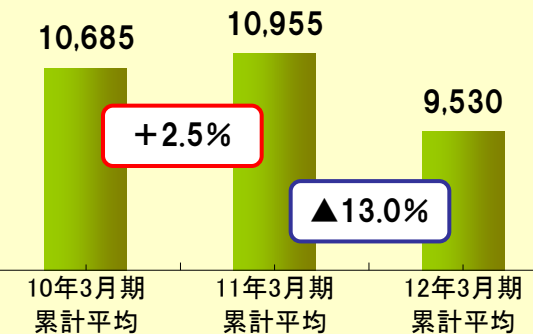
掲載物件数 (千件)



加盟店単価 (円)



加盟店数 (店舗)



Point 売上高▲3.9%、販管費+3.6%、営業利益▲45.6%となり、減収減益

単位：百万円	10年3月期 (4月-3月)	11年3月期 (4月-3月)	12年3月期 (4月-3月)	増減額 (前期比)	増減率 (前期比)	
売上高	10,779	10,738	10,319	▲418	▲3.9%	⇒詳細は7ページ
売上原価	243	229	291	+62	+27.2%	※1
販管費	8,556	8,759	9,075	+316	+3.6%	
人件費	3,583	3,507	3,186	▲321	▲9.2%	※2
広告宣伝費	1,926	2,460	2,735	+274	+11.2%	※3
営業費	515	313	240	▲72	▲23.2%	※4
減価償却費	364	367	479	+112	+30.6%	※5
貸倒・保証履行引当金	188	81	—	▲81	▲100.0%	※6
その他販管費	1,978	2,028	2,433	+404	+19.9%	※7
営業利益	1,979	1,749	952	▲797	▲45.6%	
当期純利益	1,026	1,107	465	▲641	▲57.9%	※8
営業利益率	18.4%	16.3%	9.2%	▲7.1p	—	

※ 2011年3月期2Qに賃貸保証事業から撤退、同事業の前期売上高は268百万円、販管費248百万円、営業利益20百万円。

※1 ASPサービス利用料の増加+16百万円、特集ページコンテンツ制作費用等の増加+12百万円。

※2 通期平均連結従業員数563名(前期比▲19名)。新卒は23名(前期比±0名)。賞与の減少▲183百万円、派遣社員39名減の減少▲137百万円。

※3 WEB集客費用の増加+395百万円、TVCM関連の増加+167百万円。前期実施したキャンペーン及びプロモーションの当期減少▲172百万円。

※4 賃貸保証事業撤退の減少▲50百万円。

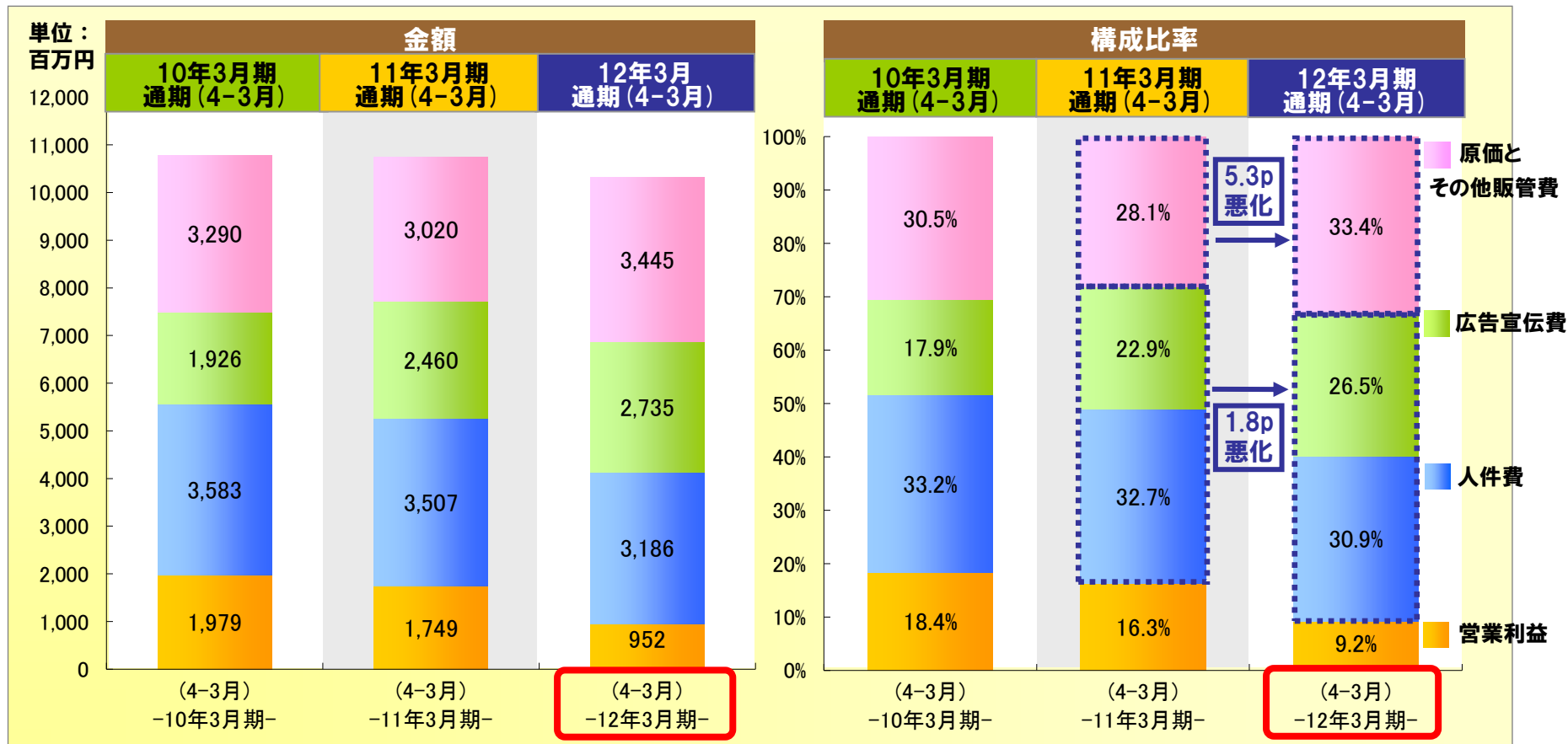
※5 本社移転等の減価償却及び資産除去資産償却費の増加+101百万円。

※6 賃貸保証事業撤退による減少及び貸倒実績繰入率低下によるもの。

※7 本社移転の増加+601百万円。採用費用削減の減少▲102百万円。リッテル研究所設立の研究開発費の増加+44百万円。

※8 前期は377百万円の特別損失計上(資産除去債務に伴う過年度減価償却費の発生+22百万円、本社移転に伴う本社移転費用+125百万円、(株)NFS株式売却損+229百万円)。当期は113百万円の特別損失計上(Lococomサービス(ソフトウェア)の減損損失+113百万円)。

Point 人件費比率改善も、広告宣伝費や本社移転に伴うコストの増加により減益



- ↑：「原価と其他販管費(桃)」は賃貸保証事業撤退による費用の減少が約160百万円あったものの、本社移転に伴うコストが増加。
 - ↓：「広告宣伝費(緑)」はWEB集客費用、TVCM費用の増加。
 - ↓：「人件費(青)」は賃貸保証事業撤退による減少▲93百万円。賞与の減少▲183百万円。派遣社員54人→15人へ減少▲137百万円。
- ※基本的な考え方は、人件費・広告宣伝費の売上高に対する割合は「人件費：30%」、「広告宣伝費：20%」程度とする。

Point 新築系好調も、賃貸・不動産売買の減収をカバーできず全体では減収

単位：百万円		10年3月期 通期 (4月-3月)	11年3月期 通期 (4月-3月)	12年3月期 通期 (4月-3月)	増減額 (前期比)	増減率 (前期比)
連結売上高		10,779	10,738	10,319	▲418	▲3.9%
不動産情報サービス事業		9,963	10,407	10,222	▲185	▲1.8%
賃貸・不動産売買		7,014	7,096	5,956	▲1,139	▲16.1% ※1
新築分譲マンション		1,061	1,131	1,403	+271	+24.0% ※2
新築一戸建て		804	994	1,404	+409	+41.2% ※3
注文住宅・リフォーム		417	501	596	+94	+18.9%
レンタルズ		302	331	399	+67	+20.4%
その他 注2		362	351	461	+110	+31.5% ※4
地域情報サービス事業 注3		27	35	30	▲4	▲13.9%
賃貸保証事業 注4		783	268	-	▲268	-
その他事業 注5		4	26	67	+40	+150.6%

注1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

注2 不動産情報サービス事業「その他」は「HOME'S引越し見積もり」「HOME'S介護」、HOME'S派生事業等により構成されています。

注3 地域コミュニティサービスは、地域情報サービスへ名称変更いたしました。同セグメントは「Lococom」の売上高です。

注4 2010年8月2日に連結子会社の㈱NFSの全株式売却に伴い同事業から撤退いたしました。2011年3月期2Qより連結の範囲から除外しています。

注5 その他事業は「MONEYMO(マネモ)」「eQOL(イコール)スキンケア」「損害保険代理店事業」「キャリア教育事業」等により構成されています。

※1 課金形式変更により売上高減少。物件数は大幅に増加し、加盟店の退会も再び増加傾向となっていたものの、問合せ数は当初の想定に及ばず。

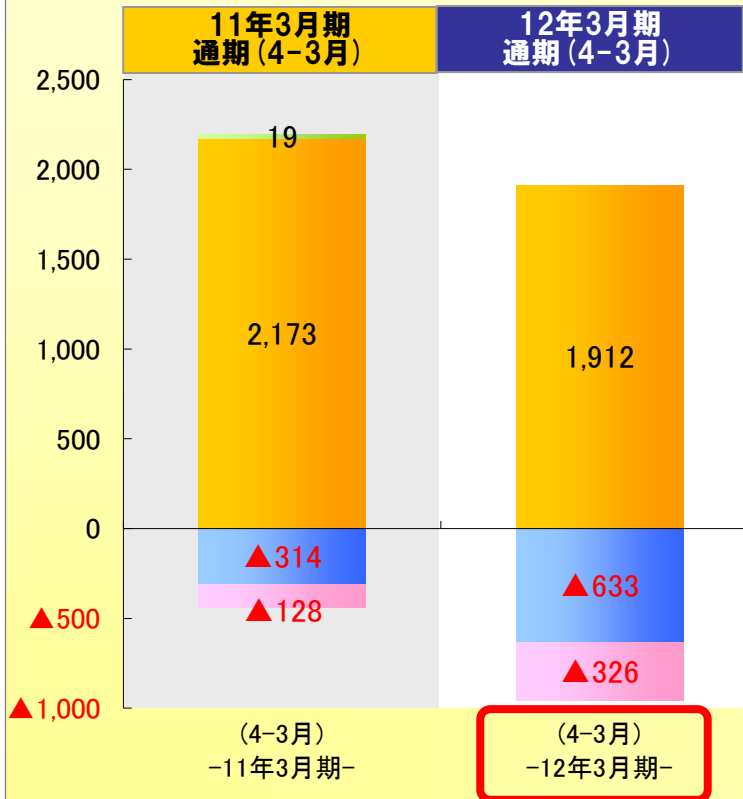
※2 特集ページ等の企画商品の売上高が好調。

※3 掲載物件数が前期比+28.3%増加。会員数も前期比+14.5%増加。

※4 「HOME'S引越し見積もり」+95百万円、「HOME'S介護」+28百万円。

Point 減収や本社移転に伴うコスト増により、すべてのセグメントで減益

単位:百万円



前期比				
単位:百万円	11年3月期 通期 (4-3月)	12年3月期 通期 (4-3月)	増減額	増減率
不動産情報サービス	2,173	1,912	▲ 260	▲ 12.0%
地域情報サービス	▲ 314	▲ 633	▲ 319	—
賃貸保証	19	—	▲ 19	—
その他	▲ 128	▲ 326	▲ 198	—
連結営業利益	1,749	952	▲ 797	▲ 45.6%

※1 前期もしくは当期が赤字の場合増減率は記載しておりません。

※2 賃貸保証は前期の2Qより連結の範囲から除外しています。

- 不動産情報サービス
- 地域情報サービス
- 賃貸保証
- その他

- 不動産情報サービス(橙)は、185百万円の減収や、広告宣伝費及び本社移転による賃借料の増加等により減益。
- 地域情報サービス(青)は、2Qまでに収益化に向けた増員や各種プロモーションを実施したが、3Qからは最少人員での運営に方針転換し、コストスリム化。
- 賃貸保証(緑)は、2011年3月期の1Qに19百万円の営業黒字化。事業撤退により、今期はゼロ。
- その他(桃)は、MONEYMO、eQOLスキンケア、キャリア教育事業の費用増加。

Point 1株当たり純資産4.4%増加。有利子負債ゼロを継続

単位:百万円	前期末 11年3月末	【当期末】 12年3月末	増減額	増減率
資 産	9,711	10,119	▲ 407	▲ 4.2%
流動資産	6,841	7,255	+ 414	+ 6.1%
固定資産	2,869	2,863	▲ 6	▲ 0.2%
負 債	1,595	1,641	+ 45	+ 2.9%
流動負債	1,355	1,399	+ 44	+ 3.3%
固定負債	240	241	+ 1	+ 0.6%
純 資 産	8,115	8,477	+ 362	+ 4.5%
1株当たり純資産	432.77円	451.95円	+ 19.18	+ 4.4%

主な増減要因		
現預金の増加	2,217百万円/流動資産の増加	※1
売掛金の増加	128百万円/流動資産の増加	
有価証券の減少	1,510百万円/流動資産の減少	※2
未収還付法人税等の未発生	359百万円/流動資産の減少	
投資有価証券の増加	333百万円/固定資産の増加	※3
未払金の減少	143百万円/流動負債の減少	※4
未払法人税・消費税の増加	331百万円/流動負債の増加	
賞与引当金の減少	183百万円/流動負債の減少	
有利子負債ゼロ		
利益剰余金の増加	357百万円/純資産の増加	

※2011年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、当該分割後の発行済株式総数で除して算出しております。

のれんの償却状況	のれんの 総額	期首 残存価額	11年4月-12年3月 償却額	残存価額	残月数	償却終了 年月
旧：(株)ウィルニック	50,000	10,000	2,500	0	0	2012年3月
旧：(株)リッテル	216,738	216,738	43,347	173,390	48ヶ月	2016年3月

※(株)ウィルニックは10年7月1日に、(株)リッテルは11年4月1日に、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

- ※1 現預金の増加の主な要因：法人税還付、フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)解約による増加及び配当金支払による減少。
- ※2 有価証券の減少の主な要因：FFF解約による減少。
- ※3 投資有価証券の増加の主な要因：中国企業Real Estate Mobile Inc.の株式取得+25百万円、Next Property Media Holdings Limitedの株式取得+116百万円、台湾企業Rakuya Inc.の株式取得+173百万円。

Point ▶ 当期末の現金同等物残高は34億円。定期預金を含めると54億円

単位:百万円	前期 11年3月期	【当期】 12年3月期	増減額	主な項目	前期 11年3月期	【当期】 12年3月期
営業CF	+ 660	+ 1,512	+ 852	税引前当期純利益 1,365百万円 減価償却費 367百万円 減損損失 — 113百万円 賞与引当金の増減額 ▲ 36百万円 ▲ 183百万円 関係会社株式売却損 229百万円 — 売上債権の増減額 ▲ 296百万円 ▲ 140百万円 未払金の増減額 205百万円 ▲ 107百万円 法人税等の支払額又は還付額 (▲は支払) ▲ 1,139百万円 276百万円		
投資CF	▲ 2,317	▲ 2,698	▲ 381	定期預金の預入れによる支出 — ▲ 2,000百万円 投資有価証券の取得による支出 ▲ 10百万円 ▲ 324百万円 有形固定資産の取得による支出 ▲ 509百万円 ▲ 54百万円 無形固定資産の取得による支出 ▲ 280百万円 ▲ 321百万円 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(※1) ▲ 755百万円 — 敷金及び保証金の差入による支出 ▲ 654百万円 ▲ 0百万		
財務CF	▲ 124	▲ 108	+ 15	配当金の支払 ▲ 120百万円 ▲ 110百万円		
現金及び 現金同等物の増減	▲ 1,780	▲ 1,294	+ 486	(※1) 子会社株式売却は(株)NFSの株式譲渡によるもの		
現金及び 現金同等物残高	4,707	3,413 (※2)	▲ 1,294	(※2) 3ヶ月を超える定期預金2,000百万円を含めると5,413百万円		

2012年3月期 第4四半期の取組み



Check

不動産情報サービス

クロスメディアでのプロモーション効果により売上高増加

スマートフォンサイトユーザビリティ診断でNo.1を獲得
掲載物件数、訪問者数に次いで三冠達成

海外事業

中国
不動産情報サイト「戸博士(homescn.com)」オープン

インドネシア
現地企業「PT. Rumah Media」を子会社化

Check

2012年1月～3月 人気お笑い芸人を起用し、TVCMを放送

TVCMに人気お笑い芸人「平成ノブシコブシ」を起用し、「物件数No.1」と「住みたい部屋がすぐに見つかる」という2つのメッセージを訴求。

Check

TVCMとクロスメディアでのプロモーションを連動させ 同一メッセージを訴求

TVCMと連動させて、同じメッセージをディスプレイ広告やキャンペーンを実施し、訴求。

■ディスプレイ広告



■キャンペーン

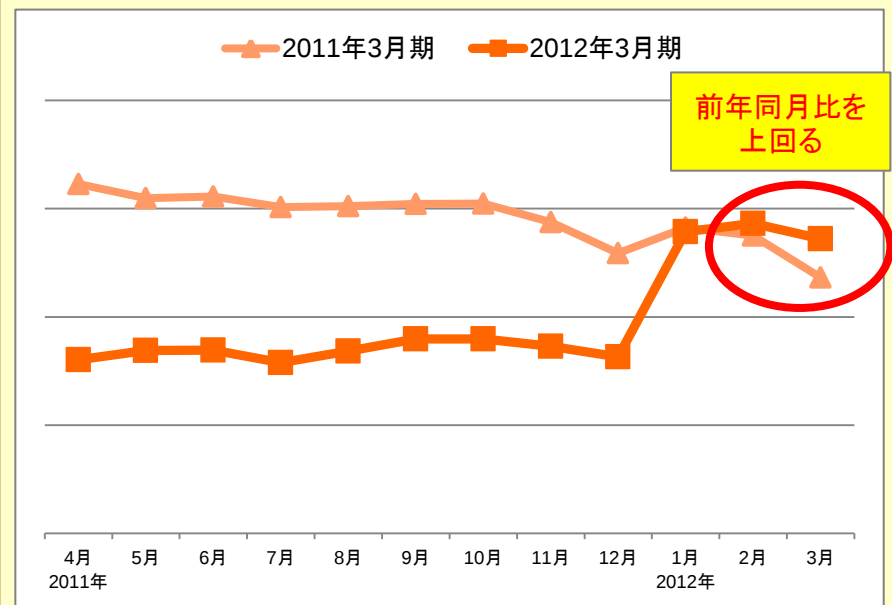


Check

2012年2月以降の売上高が前年同月比でプラス

前年を下回っていた売上高は、クロスメディアでのプロモーション効果もあり、2月以降前年同月比を上回る。

■「HOME'S賃貸・不動産売買」月次売上高推移

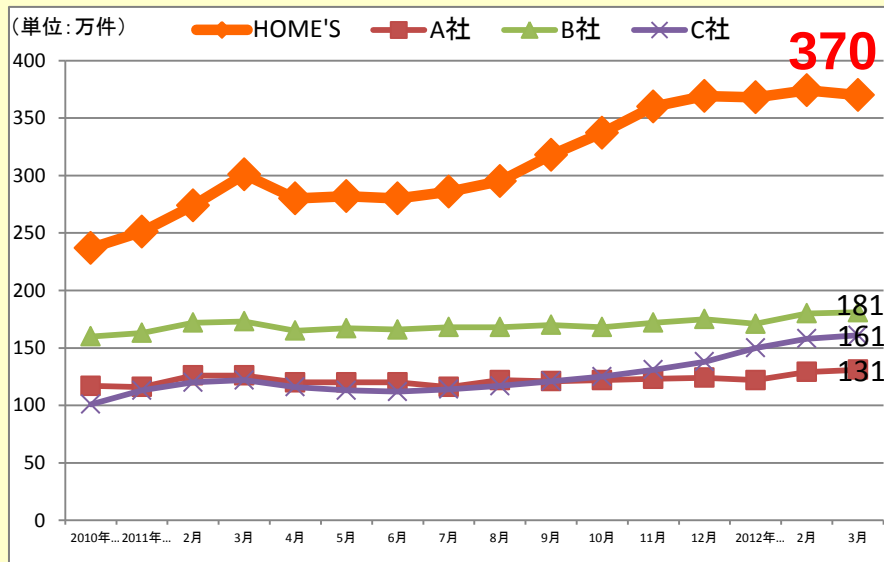


Check

1位

掲載物件数No.1

週刊住宅2011年12月12日号掲載の主要5社不動産専門ポータルサイト調査(2011年12月6日時点調査)にて、他社と2倍以上の差をつけ掲載物件数No.1を獲得。



※大手不動産専門ポータルサイトの賃貸及び不動産売買物件掲載数
※2012年3月月初現在、当社調べ

Check

1位

訪問者数No.1

ニールセン・ネットレイティングス2012年1月度データより、『HOME'S』はサイトの利便性やコンテンツの豊富さにより、数ある不動産情報サイトの中で、訪問者数No.1を獲得。

サイト名	運営会社	利用者数
HOME'S	株式会社ネクスト	387万人
suumo	株式会社リクルート	324万人
Infoseek Real Estate※	楽天株式会社	204万人
Yahoo! Real Estate	ヤフー株式会社	188万人
CHINTAI	株式会社CHINTAI	162万人
at home web	アットホーム株式会社	112万人
HOME ADPARK	株式会社アドパークコミュニケーションズ	68万人
Home PLAZA	株式会社ホームアドバイザー	62万人
O-uchino	株式会社ホームアドバイザー	52万人
スマイティ	株式会社カカコム	25万人

※Infoseek Real Estateには『HOME'S』の物件情報を掲載
(出所) ニールセン・ネットレイティングス2012年1月度データ 家庭および職場のPCからのアクセス

!! Check

1位

ユーザビリティNo.1

スマートフォンで主要サービスを展開している企業のうち、ポータルサイト、ECサイト、企業サイト、特定ジャンルの専門サイト(不動産、金融等特定ジャンルや用途に特化したサイト)の4分類30サイトの中で、「サイト全体の明快性」でユーザビリティNo.1を獲得。

順位	企業 / サイト名	総合スコア	サイト全体の明快性
1.	HOME'S (専門サイト)	86.71	100.00
2.	野村證券 (専門サイト)	86.22	90.00
3.	ZOZO TOWN (ECサイト)	85.04	88.00
4.	ハウス食品 (企業サイト)	84.67	100.00
5.	東京メトロ (企業サイト)	84.04	93.00
6.	価格コム (ECサイト)	83.62	83.70
7.	ユナイテッドアローズ (企業サイト)	83.35	90.40
8.	日産自動車 (企業サイト)	82.36	88.60
9.	アットホーム (専門サイト)	82.27	90.00
10.	アマゾンドットコム (ECサイト)	82.02	68.80

※2012年4月5日、トライベック・ストラテジー株式会社発表データより

!! Check

三冠記念「トリプルチャンス！ HOME'S住み替え応援キャンペーン」実施中

掲載物件数、訪問者数、ユーザビリティにおいて三冠獲得記念として、加盟店と共にキャンペーンを実施。7月末まで開催し、繁忙期終了後のユーザー獲得を狙う。

HOME'S
HOMES

トリプルクラウン達成!!

おかげさまで住宅不動産情報サイト(HOME'S)は皆様のご愛顧を受け、
掲載物件数No.1、利用者数No.1、使いやすさNo.1の三冠を達成いたしました。

祝・達成！
ホームズ
〜しめしめ〜

👑 掲載物件数No.1 👑 利用者数No.1 👑 使いやすさNo.1

三冠獲得を記念し4月17日より、
「トリプルチャンス!! HOME'S住み替え応援キャンペーン」を実施いたします。

実施期間 2012.4.17~2012.7.31

トリプルチャンス!!
HOME'S住み替え応援キャンペーン

amazon.co.jp

お店に行ってプレゼントをもらおう!
毎週1名に当たる!

amazon.co.jp
1,000円
その場で当たる!

無料
クーポン

おれなく
全員に当たる!

住み替えを考えると今がチャンス!この期間の住み替えはライバルも少ないから理想の部屋をじっくり探せます。
HOME'Sは、この期間に住み替えをする皆さんを応援します。今すぐHOME'Sで部屋を探してトリプルチャンスゲットしよう!

Point ▶ タイ、中国、台湾に続きインドネシアへ出資し、Global HOME' Sの布石を打つ

2011年9月

- ・タイにおいて子会社「HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.」を設立



2011年12月

- ・中国で不動産会社向けに事業を展開する「Real Estate Mobile Inc. (REM)」へ出資
- ・REMと共同にて「Next Property Media Holdings Limited」へ出資
- ・台湾で不動産情報サイト運営する「樂屋国際資訊股份有限公司」へ出資



2012年1月

- ・タイにおいて不動産情報サイト「HOME'S Thailand」の提供開始



2012年4月

- ・中国(北京・上海)において不動産情報サイト「戸博士(homescn.com)」の提供開始
- ・インドネシアにおいて現地企業「PT. Rumah Media」へ出資



Point 4月9日、中国版『HOME'S』北京・上海にて同時オープン

Check

2012年4月9日北京、上海にて
不動産情報サイト
「戸博士(homescn.com)」提供開始

2012年4月現在
掲載物件数

100万件

2012年度
掲載物件数目標

225万件

2014年度
売上高目標

30～40億円

The screenshot displays the HOMES.cn website, a real estate platform. At the top, it features the site's logo and navigation links. The main section includes a search bar with filters for price, location, and property type. Below this, there are sections for 'Hot Property Listings' and 'Real Estate Experts'. A bar chart at the bottom right shows the average housing price in Beijing for the first quarter of 2012, with prices ranging from approximately 2.9 to 3.9 million yuan per square meter.

Unit: 10,000 yuan/m²
3.9
3.4
2.9
2.4
1.9
1.4
0.9

Point ▶ インドネシアの不動産情報サービス提供に向けて、準備開始



4月20日、大株主であるCorfina社来日

会社名	PT. Rumah Media(英語名:Home media)	
代表者	Suryanto Wijaya (Corfina)	
設立日	2011年12月14日	
従業員	8名(うち1～2名はネクストより出向予定)	
株主	NEXT Co.,Ltd.	50%(675,000株)
	PT. Corfina Mitrakreasi	50%(675,000株)
事業内容	不動産情報サービス事業	

! Check

「PT. Rumah Media」へ出資完了し、子会社化

2012年5月

インドネシア在住邦人への不動産コンシェルジュサービスの提供開始予定

2012年9月

インドネシア向け不動産情報サイトの提供開始予定

2014年度

売上高目標 **約3,000～4,000万円**



2013年3月期 業績予想

Point ▶ **ブランディング強化、売上高は保守的な試算により、売上高横ばい、減益の予想**

連結業績	項目	2012年3月期実績	2013年3月期業績予想		前提条件
	連結売上高	10,319百万円	10,332百万円	0.1%増	- 問合せ課金のボラタリティが大きいため、売上高は保守的に試算 - ブランディング強化による増収分は見込まず
	不動産情報サービス	10,222百万円	10,175百万円	0.5%減	
	地域情報サービス	30百万円	49百万円	63.2%増	
	その他サービス	67百万円	107百万円	60.6%増	
	連結営業利益	952百万円	535百万円	43.8%減	ブランディング強化により、広告宣伝費増枠+4億円
	連結当期純利益	465百万円	215百万円	53.8%減	営業外費用として、海外関係会社の持分法投資損益▲90百万円

Point 売上高は横ばい、ブランディング強化により、広告宣伝費を約4億円増枠

単位:百万円	【参考】 11年3月期 (実績)	12年3月期 (実績)	13年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	10,738	10,319	10,332	+ 12	+0.1% ※1
売上原価	229	291	354	+ 62	+21.5% ※2
販管費	8,759	9,075	9,442	+ 367	+4.0%
人件費	3,507	3,186	3,068	▲ 117	▲ 3.7%
広告宣伝費	2,460	2,735	3,129	+ 393	+ 14.4%
営業費	313	240	344	+ 103	+ 43.0% ※3
減価償却費	367	479	474	▲ 5	▲ 1.1%
貸倒・保証履行引当金	81	—	18	+ 18	—
その他販管費	2,028	2,433	2,408	▲ 24	▲ 1.0%
営業利益	1,749	952	535	▲ 417	▲ 43.8%
当期純利益	1,107	465	215	▲ 250	▲ 53.8% ※4
営業利益率	16.3%	9.2%	5.2%	▲ 4.0p	—

※1 問合せ課金のボラタリティが大きいいため、保守的に試算。プロモーション効果による売上高の変動は見込まず。サービス別売上高は22ページ。

※2 分譲マンション・一戸建の特集ページコンテンツ制作費用等による増加。

※3 不動産情報サービスのキャンペーン費用、その他事業の費用が増加。

※4 営業外費用として、持分法投資損失▲90百万発生見込み。

Point 売上高を保守的に試算。広告宣伝費による売上高増加分は見込まず

単位：百万円		【参考】 11年3月期 (実績)	12年3月期 (実績)	13年3月期 (予想)	増減額	増減率
連結売上高		10,738	10,319	10,332	+12	+0.1% ※1
不動産情報サービス事業		10,407	10,222	10,175	▲46	▲0.5%
賃貸・不動産売買		7,096	5,956	5,702	▲254	▲4.3% ※2
新築分譲マンション		1,131	1,403	1,398	▲4	▲0.3%
新築一戸建て		994	1,404	1,538	+133	+9.5%
注文住宅・リフォーム		501	596	649	+53	+8.9%
レ ン タ ー ズ		331	399	463	+64	+16.2%
そ の 他 注2		351	461	422	▲38	▲8.4%
地域情報サービス事業		35	30	49	+19	+63.2%
賃貸保証事業 注3		268	—	—	—	—
その他事業 注4		26	67	107	+40	+60.6%

注1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

注2 不動産情報サービス事業「その他」は「HOME'S引越し見積もり」「HOME'S介護」、HOME'S派生事業、海外事業売上等により構成されています。

注3 2010年8月2日に連結子会社の㈱NFSの全株式売却に伴い同事業から撤退いたしました。2011年3月期2Qより連結の範囲から除外しています。

注4 その他事業は「MONEYMO(マネモ)」「eQOL(イコール)スキンケア」「損害保険代理店事業」「キャリア教育事業」等により構成されています。

※1 不動産情報サービス事業のプロモーション効果による売上高の変動は見込まず。

※2 問合せ課金のボラタリティが大きいため、保守的に試算。

Point 配当性向は15%と変わらず、減益により▲2円の1.70円の予定

項目	2012年3月期	2013年3月期(予想)
年間配当金(予定)	3.70円	1.70円
連結当期純利益	465百万円	215百万円
配当性向	14.9%	14.8%

! Check

利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」及び「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けています。

配当金については、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としています。

※「普通配当」の金額は、連結当期純利益に応じて都度変動(配当性向15%程度)いたします。

2013年3月期の注力ポイント



優先順位①

国内
『HOME' S』の強化

優先順位②

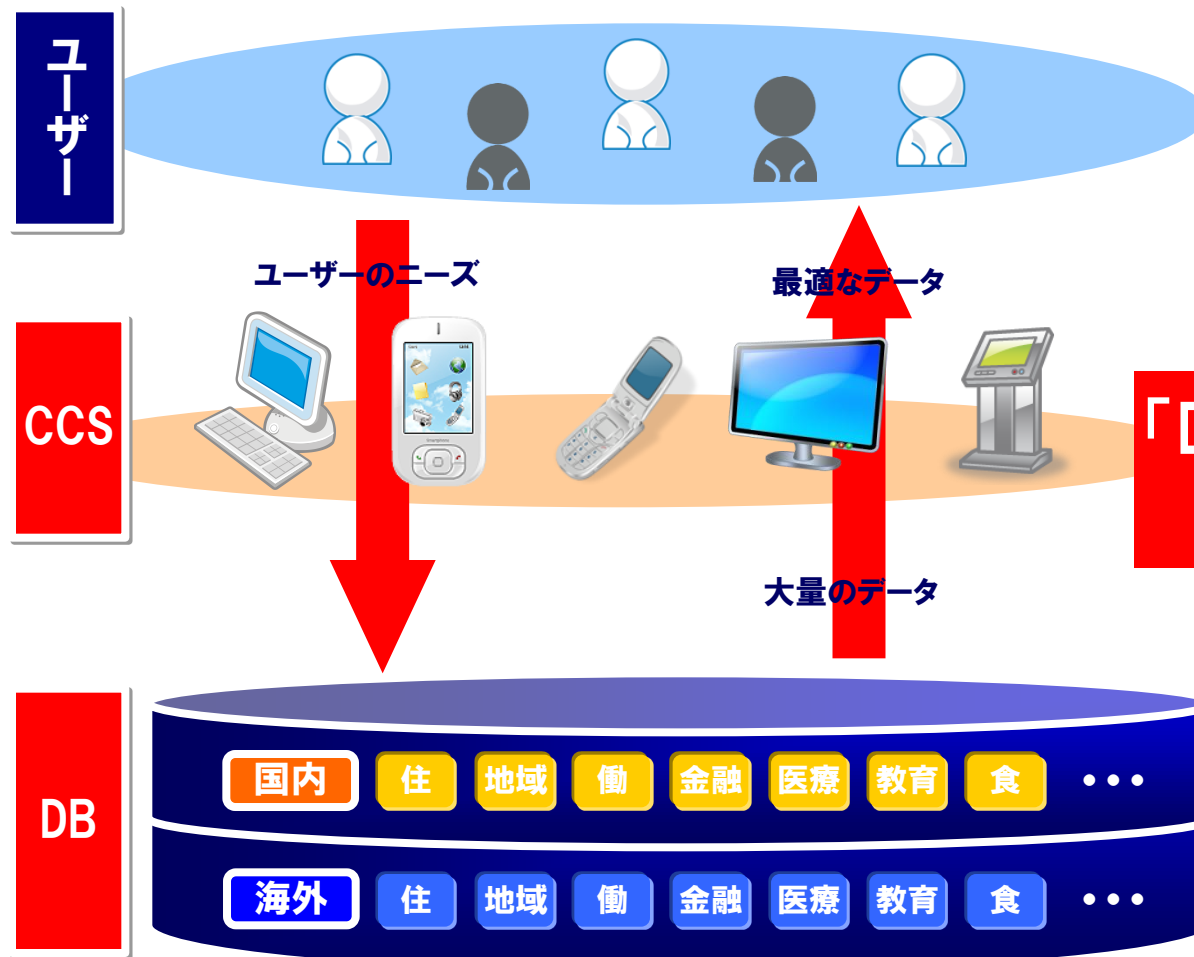
海外
参入国の基盤づくりと新規参入国の検討

優先順位③

国内
新規事業の収益化に向けた育成

Point ▶ ネクストグループの戦略は「DB+CCS」(*)でGlobal Companyを目指す

「DB+CCS」イメージ



◆コミュニケーションサービス

- 人との「出会い」、「つながりやぬくもりを実感できる」サービス
- お互いに助け合えるサービス

◆コンシェルジュサービス

- その人に最適な情報を取捨選択し、提案できるサービス
- 潜在的なニーズまでも抽出し、レコメンドするサービス

「DB+CCS」の提供による世の中の「不」の解消

- どんなデバイスからでも、いつでも誰でも・どこからでも欲しい情報が得られるデータベース
- 人々の“暮らし”に密着した網羅性を持つデータベース
- 国内・海外問わないデータベース
- 情報に偽りが無いデータベース

※「DB+CCS」=「データベース」+「コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス」の略称

Point 物件網羅性を高め、マッチング率を向上させ、収益拡大のスパイラルを描く

①加盟店増加

詳細はP.28

- ・ 新規開拓専門チームの設置
- ・ 顧客リレーション強化による退会抑止

②アップセル

詳細はP.28

- ・ 機能別の専門チームを設置
- ・ コンサルティング営業
- ・ オプション商品の拡販

DB

③物件数の増加

詳細はP.28

- ・ 加盟店増加によるユニーク物件数の増加
- ・ 既存加盟店からの物件掲載数の増加

⑥問合せ数増加に伴う売上高増加

- ・ 媒体価値向上により更なる収益拡大

売上高拡大 サイクル

CCS

⑤マッチング率の向上

詳細はP.30

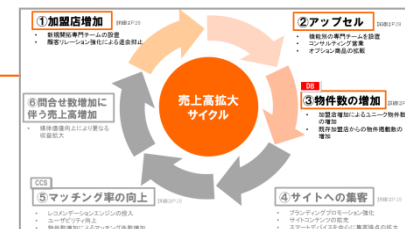
- ・ レコメンデーションエンジンの投入
- ・ ユーザビリティ向上
- ・ 物件数増加によるマッチング件数増加

④サイトへの集客

詳細はP.29

- ・ ブランディングプロモーション強化
- ・ サイトコンテンツの拡充
- ・ スマートデバイスを中心に集客接点の拡大

Point 機能別の営業組織により、効率的に物件数を拡大させる



対象	組織	施策
新規	専門チームによる 新規開拓営業	・専門チームによる新規開拓営業 ・営業代行による新規獲得
既存 加盟店	定期訪問による コンサルティング 営業	・マーケットデータを活用した コンサルティング営業 ・オプション商品の拡販
	電話による コンサルティング 営業	・顧客リレーション強化により 退会数及び物件数減少を防ぐ

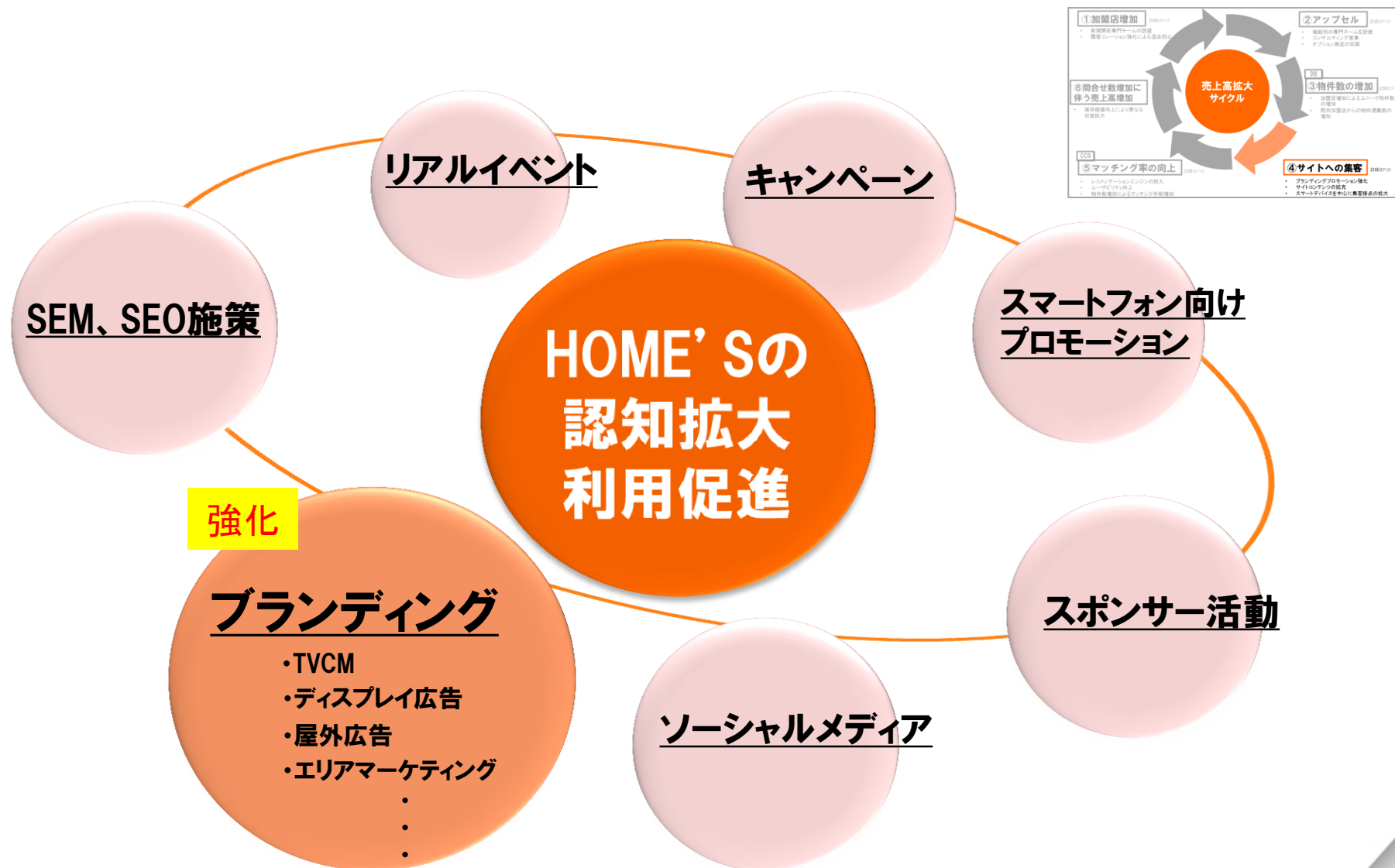
入会促進

アップセル

退会抑止

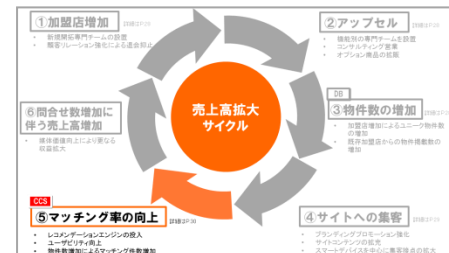
更なる物件数の拡大

Point 広宣費27億円→31億円に増枠、ブランディングプロモーションを強化し、集客力向上



Point ▶ スマートデバイスに注力し、レコメンデーションサービスの提供も目指す

CCS強化＝マッチング率向上
(CCS:コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス)



- スマートデバイスを優先的に開発
- レコメンデーションエンジンの投入
- サイトコンテンツの拡充
- ユーザーと不動産会社をつなぐ機能の充実

■スマートフォン

iPhoneアプリ『HOME'S』



Androidアプリ『HOME'S』



■iPad



問合せ数の増加による売上高の拡大を目指す

Point ▶ アジアの不動産情報を集約し、多言語検索型の総合情報サイトの提供を目指す

【海外戦略構想】

アジア圏を中心にまずは不動産情報サービスを提供

【背景】

今後、経済成長やインターネットの爆発的な普及が見込まれる。
かつ、不動産情報が未整備の地域が多い。
(10年前の日本のような状態)



2011年4月には『HOME'S』で
日本初の英語・中国語対応を開始

アジア圏の 情報サイト

! Check

海外戦略の重点ポイント

【物件網羅性】

日本同様に物件網羅性の高いサイト。
新築、中古、賃貸、リゾート等あらゆる
ジャンルの物件情報を集約していく。

【ボーダレス】

一つのデータベースに物件情報を集約し、
世界中どこからでもアジアの物件情報を
閲覧できる共通プラットフォームの提供。

【多言語・コンシェルジュサービス】

例えば、タイの物件を英語・日本語・中国語
で検索できる仕組みを提供。
検索だけではなく、各国語で問合せができる
コンシェルジュサービスも提供していきたい。

Point 既に参入した国の安定運用と引き続き新規参入国の検討に注力

■アジア圏各国のインターネット普及率及びGDP成長率

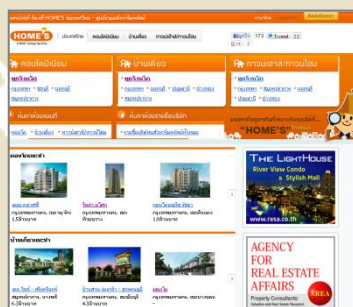
国 (地域)	インターネット ユーザー (百万人)	インターネット 普及率	GDP成長率 (過去3年平均)
	2011	2011	2009-2011
中国	513	38.40%	9.6%
インド	121	10.20%	7.9%
日本	101	80.00%	▲0.6%
インドネシア	55	22.40%	5.7%
韓国	40	82.70%	3.4%
ベトナム	30	33.70%	6.0%
フィリピン	29	29.20%	4.1%
タイ	18	27.40%	1.9%
マレーシア	17	61.70%	3.5%
台湾	16	70.00%	4.3%
香港	4	68.70%	3.1%
シンガポール	3	77.20%	6.2%

Source : Internet World Stats, JETRO
赤字: 参入国

■現在までに参入した国の現状及び目標値

参入国	持株比率※	サービス 開始時期	現状物件数	今期末 物件数目標	2014年度 売上高目標
タイ	99.9%	2012年1月	123件	200件	5,000～ 6,000万円
中国	40.2%	2012年4月	100万件	225万件	30～ 40億円
インドネシア	50.0%	2012年5月 (予定)	—	—	3,000～ 4,000万円
台湾	12.2%	現地ポータルサイトへの出資			

※間接所有を含む



■タイ版HOME'S



■中国版HOME'S



■台湾現地ポータルサイト
(楽屋網)

中長期目標

【経営指標】

1. 営業利益率:25%を目指す
2. 生産性の向上
3. 継続的な配当、利益成長による還元

【事業展開】

1. HOME'Sの圧倒的No.1＝物件網羅性向上
2. 海外展開
3. 新たな収益基盤の確保

新規事業

- ・地域情報サービス「Lococom」
- ・金融情報サイト「MONEYMO」
- ・医療情報サイト「eQOLスキンケア」
- ・キャリア教育事業 等

海外展開

- アジア・ASEAN
- ・不動産情報サービス

基盤事業

- ・不動産情報サービス『HOME'S』

経営理念を
実践する
事業展開により
暮らしのインフラを
目指し規模を
拡大していく

時間軸

社・是

利他主義 [altruism]

“みんなを幸せにしたい” その思いは全方位

ネ・ク・ス・ト・経・営・理・念

常に革進することで、より多くの人々が
心からの「安心」と「喜び」を得られる
社会の仕組みを創る



参考資料

● 参考資料	…35-49ページ
ネクスト創業の想い	…36ページ
ネクストの提供サービス	…37ページ
不動産情報サービス『HOME' S』のビジネスモデル	…38ページ
ネクストグループの海外事業戦略	…39-42ページ
参考データ	…43-46ページ
会社概要・株主構成	…47-48ページ
IR情報に関するお問合せ窓口と「IRニュース」のご案内	…49ページ

世の中の「不安」「不満」「不便」といった
「不」を取り除きたい



世の中の人々が安心して快適な生活をおくれるように
インターネットを通じて暮らしに関わるあらゆるサービスの提供を行います

インターネットを通じて、世の中の人々がいつでもどこからでも
安心して快適な生活をおくれるように、
「住まい」に限らず、「地域」「医療」等、暮らしにまつわる
あらゆるサービスを提供しています



住まい



地域



医療



金融

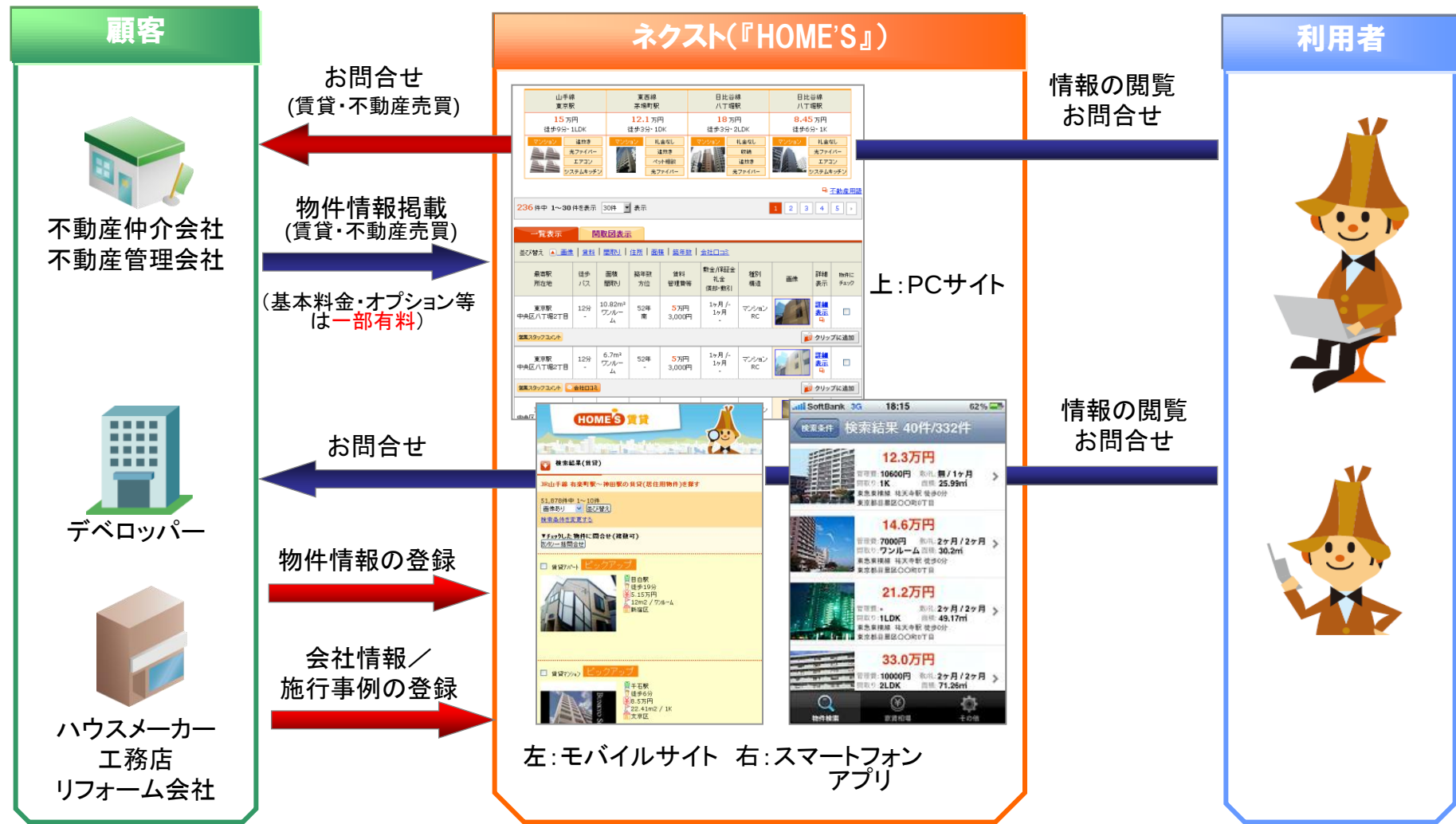


教育



不動産情報サービス『HOME'S』のビジネスモデル

Point 問合せ数に応じた課金形式と掲載件数に応じた課金形式



無料 課金

Point ▶ タイに子会社を設立し、物件網羅性の高い不動産情報サイトを提供開始

Check

①タイ王国

営業開始時期:2012年1月

形態:子会社(99.9%、2011年9月設立)

サービス:不動産情報サービス

①タイ王国



▼ 自社

▶ AREA社(※)のネットワークによる新築を中心とした豊富な物件情報

▶ AREA社の営業リース活用

▶ HOME'Sの商品力

▶ HOME'Sのサイト運営ノウハウ

▶ ネクストの技術力

▶ スマートフォン等の他デバイス対応

▼ 同業他社

▶ 小規模サイトが多数乱立

▶ 原則無料の料金体系(バナー広告)

▶ 更新頻度が少なく情報量も偏りがある

▶ 掲示板のようなサイト構成のため検索性が高い

▼ マーケット状況

▶ バンコクの販売戸数は約10万戸内、約52%がコンドミニアム(2010年)

▶ 2010年の不動産業界のインターネット広告費は約235百万円、前年比289%増

▶ 全広告費に占めるインターネット広告比率は1%

▶ インターネット人口は1,800万人
毎年15%以上の成長

▶ インターネット普及率は約25%

※AREA社(正式名称Agency For Real Estate Affairs Co. Ltd.)とは、
:Managing Director(Chairman) Sapon Pornchokchaiを中心に、国際基準による
不動産査定・調査を公的機関及び民間企業に対して提供する独立系のプロフェッショナル資産
コンサルティング会社。タイ及びタイの周辺諸国の不動産業界に強固なネットワークを持つ

Point インターネットの爆発的な普及が見込まれる中国にて不動産情報サイトを提供中

Check

② 中華人民共和国

営業開始時期: 2012年4月

形態: 持分法適用会社(39.0%取得)

サービス: 不動産情報サービス

② 中華人民共和国



▼ 自社

- ▶ 不動産会社とのネットワークやネット集客力がある会社とのパートナーシップ
- ▶ HOME' Sの商品力
- ▶ HOME' Sのサイト運営ノウハウ
- ▶ ネクストの技術力
- ▶ スマートフォン等の他デバイス対応

▼ 同業他社

- ▶ 大手3社(内2社は上場会社)を中心に中小サイトも乱立
- ▶ 最大手のSouFun HDは売上高224,490千US\$、営業利益78,420千US\$
- ▶ 情報審査が行き届いていないため、情報の質が高くない
- ▶ 掲載課金型の月額固定料金が主

▼ マーケット状況

- ▶ 2010年の不動産投資額4.8兆元と過去最高
- ▶ 一方で、政府による不動産価格高騰抑制、投機的な不動産売買に対する規制強化
- ▶ 不動産ネット広告費24.5億元、全広告費に占める比率は10%。2012年は新聞広告を抜いて第2位メディアへ成長予測
- ▶ ネット人口4.6億人(普及率約35%)
携帯人口7.5億人(普及率約57%)

Point グローバル展開に向けて台湾最大級のポータルサイト運営会社と資本提携

Check

③台湾

出資先: 楽屋国際資訊股份有限公司
 運営ポータル: 楽屋網
 <URL: <http://www.rakuya.com.tw/>>
 出資額: 6,612万台湾元(約1億7,085万円)
 出資比率: ネクストの出資比率は12.18%

③ 台湾



▼ 自社

- ▶ 掲載物件数40万件超の台湾の代表的な不動産情報ポータルサイトである楽屋網を運営
- ▶ インターネットや不動産事業に精通している企業が株主であり、既に中国マーケットに参入しているため、シナジー効果を期待
- ▶ ネクストの技術力、「HOME'S」サイト運営ノウハウの提供
- ▶ ネクストから取締役1名を派遣

▼ 同業他社

- ▶ 大手8社で台湾不動産市場の4分の1を占める
- ▶ 加盟店と直営店のモデルが並存: 中小仲介会社は市場シェアの7割を占める

▼ マーケット状況

- ▶ インターネット人口約1,614万人
普及率約70%
- ▶ 媒体広告費(2010年)約1,411億円
ネット広告規模は約240億円
インターネット広告比率は約17%
- ▶ 2011年新築マーケット規模は4兆円、
流通マーケット規模は10兆円超の見込
- ▶ 台湾不動産価額上昇率
世界4位、アジア3位
大手8社は市場シェアの4分の1を占める

Point 急速的に成長が見込まれるインドネシアで現地企業を子会社化

! Check

④インドネシア

営業開始時期:2012年5月予定

形態:子会社(50.0%取得)

サービス:不動産情報サービス
コンシェルジュサービス

④ インドネシア



▼ 自社

- ▶ 政財界や物件を保有する富裕層への人脈がある会社とのパートナーシップ
- ▶ HOME'Sの商品力
- ▶ HOME'Sのサイト運営ノウハウ
- ▶ ネクストの技術力
- ▶ ネクストからCOOを1名派遣

▼ 同業他社

- ▶ ポータル事業領域では、IPGAとPropertyGuruが先行参入
- ▶ 2社のインドネシア全物件数(5,000万)に対する広告物件数のカバレッジは最大で0.16%(8万物件)と大幅に低い
- ▶ 情報量・サービス・集客力が充分でない優良エージェントの不足

▼ マーケット状況

- ▶ 世界4位の人口大国であり、1人当たり所得が2004年から2010年まで毎年15.3%
- ▶ インターネット人口3,960万人(アジア4位) 2015年に8,500万人へ成長見込
- ▶ 人口増加と急速な都市化で住宅需要
- ▶ 駐在員向けの高級賃貸物件ニーズ
インドネシアの在留邦人数1万2,469人(前年比6.6%増、2011年10月1日時点)

損益計算書サマリー

単位：百万円	12年3月期 上期実績	12年3月期 下期実績	13年3月期 上期予想	13年3月期 下期予想
売上高	4,820	5,499	4,951	5,381
売上原価	95	133	171	182
販管費	4,440	4,635	4,431	5,010
人件費	1,653	1,532	1,559	1,509
広告宣伝費	1,154	1,580	1,243	1,885
営業費	104	136	160	183
減価償却費	243	236	221	253
貸倒・保証履行引当金	15	▲15	9	9
その他販管費	1,268	1,164	1,238	1,170
営業利益	251	700	347	188
当期純利益	74	391	154	61
営業利益率	5.2%	12.7%	7.0%	3.5%

サービス別売上高

単位：百万円	サービス名	12年3月期 上期実績	12年3月期 下期実績	13年3月期 上期予想	13年3月期 下期予想
不動産情報 サービス	賃貸・不動産売買	2,804	3,152	2,724	2,977
	新築分譲マンション	681	721	675	722
	新築一戸建て	639	765	749	788
	注文住宅・リフォーム	266	329	324	324
	レントスネット レントス受託開発	185	213	223	239
	その他	197	263	186	236
地域情報 サービス	Lococom	14	16	17	31
その他	その他	29	37	47	60
合 計		4,820	5,499	4,951	5,381

※ 損益計算書サマリーの詳細は21ページをご参照ください。

※ サービス別売上高の詳細は22ページをご参照ください。

サービス別の売上高比較

単位：百万円	前期		当期		比較	
	2011年3月期(4-3月)		2012年3月期(4-3月)		比較	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	10,738	100.0%	10,319	100.0%	△418	△3.9%
不動産情報サービス	10,407	96.9%	10,222	99.1%	△185	△1.8%
賃貸・不動産売買	7,096	66.1%	5,956	57.7%	△1,139	△16.1%
新築分譲マンション	1,131	10.5%	1,403	13.6%	+271	+24.0%
新築一戸建て	994	9.3%	1,404	13.6%	+409	+41.2%
注文住宅・リフォーム	501	4.7%	596	5.8%	+94	+18.9%
レンターズネット関連	331	3.1%	399	3.9%	+67	+20.4%
その他	351	3.3%	461	4.5%	+110	+31.5%
地域情報サービス	35	0.3%	30	0.3%	△4	△13.9%
賃貸保証	268	2.5%	—	—	△268	—
その他	26	0.2%	67	0.6%	+40	+150.6%
売上原価	229	2.1%	291	2.8%	+62	+27.2%
販売費及び一般管理費	8,759	81.6%	9,075	87.9%	+316	+3.6%
人件費	3,507	32.7%	3,186	30.9%	△321	△9.2%
広告宣伝費	2,460	22.9%	2,735	26.5%	+274	+11.2%
営業費	313	2.9%	240	2.3%	△72	△23.2%
減価償却費	367	3.4%	479	4.6%	+112	+30.6%
貸倒・保証履行引当金	81	0.8%	—	—	△81	—
その他	2,028	18.9%	2,433	23.6%	+404	+19.9%
営業利益	1,749	16.3%	952	9.2%	△797	△45.6%
当期純利益	1,107	10.3%	465	4.5%	△641	△57.9%

※ セグメント間取引については、相殺消去しております。

「HOME'S賃貸・不動産売買」の地域別物件数と加盟店数

単位：物件	2011年3月期	2012年3月期	増減	
	期末	期末	増加数	増減比
掲載物件数	2,483,612	3,396,226	+912,614	+36.7%
北海道・東北	127,708	190,179	+62,471	+48.9%
北関東	74,606	106,489	+31,883	+42.7%
首都圏	1,034,755	1,461,263	+426,508	+41.2%
北陸・甲信越	54,095	66,215	+12,120	+22.4%
東海	262,349	306,543	+44,194	+16.8%
近畿	701,503	922,433	+220,930	+31.5%
中国	70,500	106,550	+36,050	+51.1%
四国	42,790	61,159	+18,369	+42.9%
九州・沖縄	115,306	175,395	+60,089	+52.1%

単位：店舗	2011年3月期	2012年3月期	増減	
	期末	期末	増加数	増減比
加盟店数	9,563	9,926	+363	+3.8%
北海道・東北	252	253	+1	+0.4%
北関東	228	232	+4	+1.8%
首都圏	6,342	6,598	+256	+4.0%
北陸・甲信越	150	156	+6	+4.0%
東海	394	408	+14	+3.6%
近畿	1,730	1,824	+94	+5.4%
中国	138	108	△30	△21.7%
四国	93	98	+5	+5.4%
九州・沖縄	236	249	+13	+5.5%

加盟店当たり売上高	56,095	57,649	+1,554	+2.8%
-----------	--------	--------	--------	-------

【連結】損益計算書(簡易版)

単位: 百万円	2011年3月期				2012年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,899	2,613	2,584	2,640	2,357	2,462	2,486	3,012
不動産情報サービス	2,612	2,603	2,568	2,623	2,337	2,438	2,462	2,983
賃貸・不動産売買	1,843	1,808	1,750	1,693	1,398	1,405	1,415	1,737
新築分譲マンション	258	267	279	326	320	361	330	390
新築一戸建て	220	231	256	286	304	335	364	400
注文住宅・リフォーム	123	120	119	138	129	137	149	179
レンタルズネット関連	86	78	79	87	89	95	102	110
その他	80	97	82	91	94	103	99	163
地域情報サービス	8	7	9	9	5	9	9	7
賃貸保証	268	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	2	7	6	14	14	14	22
原価	46	49	59	73	58	70	68	94
販売費及び一般管理費	2,162	1,923	2,076	2,597	2,305	2,134	2,083	2,552
人件費	943	838	867	857	911	742	686	845
広告宣伝費	454	525	517	963	567	587	619	961
営業費	107	80	71	53	50	53	68	68
減価償却費	81	77	83	123	119	124	117	118
貸倒・保証履行引当金	56	10	3	10	2	13	1	△17
その他	518	390	532	587	654	614	589	575
営業利益	690	641	448	△30	△5	257	334	366
四半期純利益	296	603	253	△45	△11	85	178	212
営業利益率	23.8%	24.5%	17.3%	△1.1%	△0.3%	10.5%	13.5%	12.2%

【連結】セグメント別損益

単位: 百万円	2011年3月期				2012年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,899	2,613	2,584	2,640	2,357	2,462	2,486	3,012
不動産情報サービス	2,612	2,603	2,568	2,623	2,337	2,438	2,462	2,983
地域情報サービス	8	7	9	9	5	9	9	7
賃貸保証	268	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	2	7	6	14	14	14	22
営業損益	690	641	448	△30	△5	257	334	366
不動産情報サービス	769	720	566	117	307	583	508	514
地域情報サービス	△91	△70	△70	△83	△215	△214	△142	△60
賃貸保証	19	—	—	—	—	—	—	—
その他	△8	△8	△47	△63	△97	△111	△30	△87
営業利益率	23.8%	24.5%	17.3%	△1.1%	△0.3%	10.5%	13.5%	12.2%
不動産情報サービス	29.5%	27.7%	22.1%	4.5%	13.1%	23.9%	20.6%	17.2%
地域情報サービス	—	—	—	—	—	—	—	—
賃貸保証	7.7%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

【単体】損益計算書(簡易版)

単位: 百万円	2011年3月期				2012年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,411	2,535	2,505	2,553	2,267	2,366	2,383	2,902
不動産情報サービス	2,402	2,524	2,488	2,536	2,247	2,342	2,359	2,872
賃貸・不動産売買	1,843	1,808	1,750	1,693	1,398	1,405	1,415	1,737
新築分譲マンション	258	267	279	326	320	361	330	390
新築一戸建て	220	231	256	286	304	335	364	400
注文住宅・リフォーム	—	120	119	138	129	—	—	—
その他	80	97	82	91	94	240	249	343
地域情報サービス	9	7	9	9	5	9	9	7
その他	0	2	7	6	14	14	14	22
原価	34	40	51	63	49	61	59	83
販売費及び一般管理費	1,765	1,870	2,021	2,537	2,245	2,073	2,023	2,490
人件費	772	807	834	823	873	703	650	808
広告宣伝費	423	525	517	962	567	587	619	961
営業費	52	77	69	51	48	51	63	64
減価償却費	69	72	76	116	114	119	111	112
貸倒・保証履行引当金	0	9	3	10	2	12	1	△16
その他	447	377	518	573	640	600	576	559
営業利益	611	624	433	△47	△27	231	300	329
四半期純利益	307	8	245	△54	△21	73	165	198
営業利益率	25.4%	24.6%	17.3%	△1.9%	△1.2%	9.8%	12.6%	11.3%

【マンション発売戸数推移(年次)】

株式会社不動産経済研究所調査（全国マンション市場動向）

単位:戸	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月
首都圏(戸)	74,463	61,021	43,733	36,376	44,535	44,499	1,819	3,918	3,462
対前年比	△11.5%	△18.1%	△28.3%	△16.8%	+22.4%	△0.1%	+32.6%	+13.0%	△6.1%
近畿圏(戸)	30,146	30,219	22,744	19,784	21,716	20,219	1,007	1,394	2,316
対前年比	△8.8%	+0.2%	△24.7%	△13.0%	+9.8%	△6.9%	△22.6%	△7.1%	+34.7%
その他(戸)	51,257	42,430	31,560	23,435	18,450	21,864			
対前年比	+2.0%	△17.2%	△25.6%	△25.7%	△21.3%	+18.5%			
全国(戸)	155,866	133,670	98,037	79,595	84,701	86,582			
対前年比	△6.9%	△14.2%	△26.7%	△18.8%	+6.4%	+2.2%			

【マンション価格推移(年次)】

株式会社不動産経済研究所調査（全国マンション市場動向）

単位:戸	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月
首都圏(万円)	4,200	4,644	4,775	4,535	4,716	4,578	4,309	4,475	4,668
対前年比	+2.2%	+10.6%	+2.8%	△5.0%	△4.0%	△2.9%	+1.7%	△5.1%	△0.1%
近畿圏(万円)	3,380	3,478	3,513	3,411	3,452	3,490	3,279	3,232	3,749
対前年比	+6.8%	+2.9%	+1.0%	△2.9%	+1.2%	+1.1%	△5.9%	△7.8%	+11.0%
全国(万円)	3,560	3,813	3,901	3,802	4,022	3,896			
対前年比	+2.0%	+7.1%	+2.3%	△2.5%	+5.8%	△3.1%			

【新設住宅着工戸数(年度)】

国土交通省調査（建築着工統計調査報告）

単位:戸	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月
貸家(戸)	543,463	441,733	464,851	321,470	298,014	285,832	24,256	22,798	23,468
対前年比	+7.8%	△18.7%	+5.2%	△30.8%	△7.3%	△4.1%	+1.1%	+9.4%	+7.8%
マンション(戸)	238,614	168,918	182,555	76,678	90,597	116,755	10,167	11,254	10,167
対前年比	+4.0%	△29.2%	+8.1%	△58.0%	+18.2%	+28.9%	△2.6%	+19.5%	△2.6%
一戸建(戸)	138,261	124,238	115,785	91,254	110,358	116,798	9,594	9,967	9,703
対前年比	+0.3%	△10.1%	△6.8%	△21.2%	+20.9%	+5.8%	+2.3%	+6.2%	+4.1%
持家(戸)	358,519	314,865	318,511	284,631	305,221	305,626	21,687	22,462	22,335
対前年比	+1.5%	△1.2%	+1.2%	△10.6%	+7.2%	+13.3%	△2.7%	+0.2%	△2.3%

【日本全国移動者数(年次)】

総務省調査（住民基本台帳人口移動報告）

単位:人	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月
移動者数(人)	5,564,346	5,498,941	5,356,935	5,300,025	5,084,579	5,044,239	295,525	337,747	842,438
対前年比	△0.7%	△1.2%	△2.6%	△1.1%	△4.1%	△0.8%	+0.0%	+4.6%	△1.3%

【人口・世帯数の推移(年次)】

総務省調査（総合統計データ月報）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月
人口(万人)	12,777	12,777	12,769	12,751	12,806	12,772	12,773	12,770	12,765
対前年比	+0.00%	+0.00%	△0.06%	△0.14%	+0.43%	△0.27%	△0.23%	△0.22%	△0.22%
世帯(千世帯)	47,531	48,023	47,957	48,013					
対前年比	+1.0%	+1.0%	△0.1%	+0.1%					

会社概要

会社名	株式会社ネクスト（東証第一部:2120）
代表者	代表取締役社長 井上 高志
設立	1997年（平成9年）3月12日（3月決算）
資本金	1,993百万円 発行済株式総数18,770,000株
連結従業員数	523名（内、臨時雇用者数 23名） 前年度末（11年3月末）比▲74名
事業内容	不動産情報サービス事業
	地域情報サービス事業
	その他事業
株主数	3,380名（2012年3月末現在） 2011年3月末比▲354名
主な株主	ネクスト役員、楽天株式会社（同社の持分法適用会社）
本社所在地	東京都港区港南2-3-13
（2011年1月に移転）	品川フロントビル（総合受付 3階）
連結子会社	株式会社レントーズ（100%）
（）は持分比率	HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD. (99.9%)

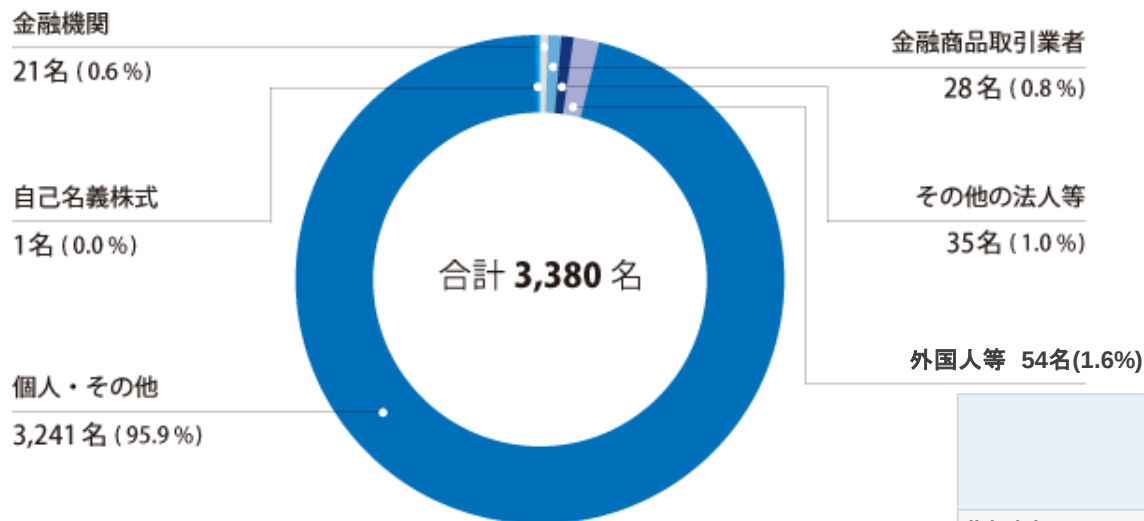
2012年3月末現在

株主構成

Point 2011年3月末から▲354名減少し、3,380名へ(2012年3月末)

株主数 3,380名(2012年3月末現在) 11年3月末比 ▲354名

主な株主 ネクスト役員、楽天株式会社(同社の持分法適用会社)



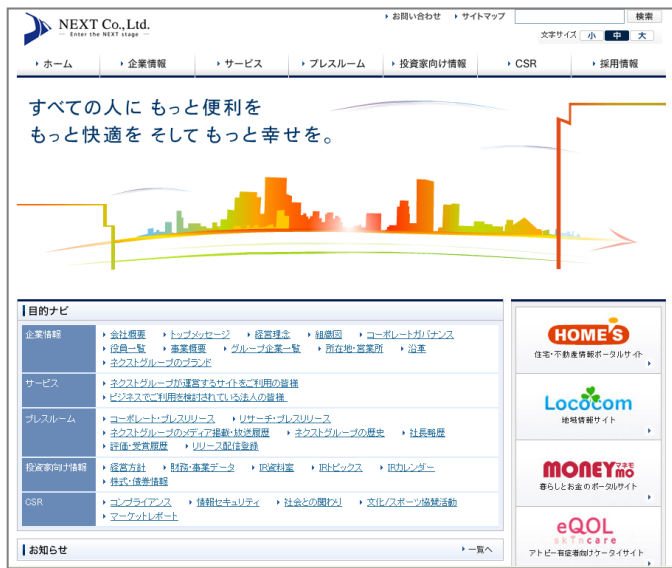
大株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	7,023,500	37.41
楽天株式会社	3,000,000	15.98
J.P. MORGAN CLEARING CORP-SEC	954,200	5.08
株式会社たばぐ	915,800	4.87
ザ ベイリー ギフォード ジャパン トラスト ビーエルシー	207,800	1.10
ネクスト従業員持株会	202,400	1.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイビーアール デイ アイエスジー エフイー エイシー	202,100	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	196,400	1.04
ブロスベクト ジャパン ファンド リミテッド	182,100	0.97
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	174,300	0.92
計	13,058,600	69.57

株式数

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国 法人等	個人 その他	自己名 義株式	計	
所有株式数	0	887,000	203,964	4,188,900	3,197,835	10,280,301	12,000	18,770,000	370
所有株式数 の割合(%)	0.0	4.7	1.1	22.3	17.0	54.8	0.1	100.0	0.0%

IR情報に関するお問合せ窓口



お問合せ先

株式会社 ネクスト

経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ IR担当

電話 03-5783-3603 (平日10:00~18:00)

ファックス 03-5783-3737

E-mail ir@next-group.jp

会社サイト <http://www.next-group.jp/> (日本語)
<http://www.next-group.jp/en/> (英語)

ネクスト IR

検索



IRニュース のご案内

ステークホルダーの皆様迅速に情報をお届けすることと、より当社のことを身近に感じていただくために、月次情報やリリース情報等、コーポレートサイト更新時に「IRニュース」を配信しております。

ご登録は、以下の登録フォームよりお願いいたします。

【登録フォーム】

<http://www.next-group.jp/ir/magazine/index.html>